現行推進方針に基づく取組の振り返り

資料１

1 自動車分野のEV化やサプライチェーン再編等への対応

【ロードマップ】

① 自動車サプライチェーン（SC）全体のCO_2排出削減支援
② EV化等への対応に向けた自動車関連企業の業態転換等への支援
③ 自動車関連企業内の人材育成への支援
④ EV化を契機とした新規参入への支援

【取組の進捗・成果】

EV化に伴い影響を受ける自動車部品製造企業の業態転換支援

① SCの調査やSC連携によるCO_2排出量算定の実証、エネルギー生産性向上を目指した講座を実施
② 試作開発補助、成長産業の販路開拓、国事業を活用した人材育成等を実施
③ 日本自動車部品工業会や教育機関と連携しカーボンニュートラル（CN）意識を醸成
④ EV化対応等の新事業展開に係るセミナー開催・マッチング機会創出等

【課題】

次世代モビリティなどの新分野への展開

① ELVやGX-ETSといった規制対応の必要性の理解促進
② 従来の生産形態からの変化、技術の高付加価値化、他産業への参入障壁等の理解促進
③ 若手人材の地元定着
④ EVの成長鈍化を受けた既存技術の更なる磨き上げ、技術の水平展開、地域の特徴や課題に適した技術・サービスへの参入

2 カーボンニュートラルコンビナートへの転換促進

【ロードマップ】

① 水素やアンモニアの県内の需要等の把握や中部圏における広域連携の推進
② 水素供給インフラ整備への支援
③ カーボンニュートラルコンビナートへの構造転換に向けたコンビナート企業間連携による取組への支援
④ 四日市コンビナートにおけるケミカルリサイクル等推進に向けた支援
⑤ 行政機関が一体となったグランドデザインの実現

【取組の進捗・成果】

産学官の座組形成、水素・アンモニア受入供給拠点化の調査

① ③県内の水素・アンモニア需要等を把握するとともに、水素・アンモニア拠点化検討部会等において、コンビナート各社と連携し、受入供給拠点整備に向けたＦＳを実施。また、中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議とも連携し、中部圏におけるロードマップ等を策定。
② 水素モビリティ普及促進支援（水素ステーション整備、車両導入、燃料費支援）を実施。ＷＧで商用車を中心に水素モビリティの普及展開を関係各社と協議。
④ 県内の廃プラの排出量調査を実施
⑤ 四日市コンビナートCN化推進委員会を年に1回開催して情報共有

【課題】

技術・制度の進展に応じた水素等の実装

① 技術進展や国の支援等を踏まえた低・脱炭素エネルギーの段階的な導入検討が必要
②商用車を中心にした水素モビリティの普及と水素ステーションの一体整備
③ コンビナート企業間連携による設備共同化、遊休地活用等の検討が必要
④ ケミカルリサイクルの実現に向けたサプライチェーンやコスト負担等
⑤ コンビナート全体の競争力強化

3 カーボンニュートラルポートの整備促進

【ロードマップ】

① 四日市港におけるカーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた取組の推進
② 津松阪港や尾鷲港におけるCNP形成に向けた計画の検討・推進

【取組の進捗・成果】

港湾脱炭素化推進計画の策定（四日市港・津松阪港等）

①、② 各港において港湾脱炭素化推進計画を策定
① 照明のLED化や太陽光発電の導入を実施。CNP認証レベル１を取得。脱炭素化推進地区を全国の港湾の中で初めて採択
② 照明のLED化やフォークリフトの電動化、省エネ機器の導入を促進

【課題】

港湾立地企業と連携した排出量削減

①、② 排出量の多くを占める民間事業者の取組等の促進

4 再生可能エネルギーの導入・利用促進

【ロードマップ】
① 洋上風力発電に関心のある地域に対する支援（再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定に向けた取組、港湾法に基づく基地港湾の指定に向けた取組）
② 再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化（「地産地消エネルギーシステム」にかかる地域活性化プロジェクト）

【取組の進捗・成果】
洋上風力に関心のある地域に必要となる情報の収集・提供、ペロブスカイト太陽電池等の率先導入
① 近海における浮体式を含めた立地ポテンシャル、基地港湾に係るポテンシャルを調査
① 関心のある地域への情報提供の支援
① サプライチェーン構築に向けた調査
② 太陽光発電を中心に導入量が増加。次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）の導入実証を実施
② 地産地消エネルギーシステムの構築に向けた可能性調査
② 太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン、林地開発許可審査基準の強化等

【課題】
次世代エネルギー技術の実装
① 関心のある地域における機運醸成
① 港湾活用可能性の検討
① サプライチェーンの構築及び地域共生のあり方、方向性等の検討
② 次世代型太陽光発電の供給能力やコスト等を勘案した普及拡大
② 更なる地産地消エネルギーシステムの導入拡大

5 CO_2削減のための高度な技術を活用したリサイクル等の促進

【ロードマップ】
① プラスチック等の高度なリサイクル等の促進
② 脱炭素化の促進により廃棄処理が懸念される製品のリサイクルの促進（使用済み太陽光パネル、廃リチウムイオン電池）

【取組の進捗・成果】
プラスチックリサイクルに係る施設整備補助、マッチングシステム構築等
① 廃プラの排出～利用をマッチングするシステム（プラットフォーム）を構築し延べ55事業者が登録
①製造業者等が求める質・量とリサイクラー等が供給する再生プラの実態把握及び課題抽出を行い、効率的な分別・回収に関するモデル事業を実施
① 廃プラリサイクルに関する研究開発及び設備の補助金においてそれぞれ3件の事業を採択
② 使用済み太陽光パネルの排出量の推計、パネルに含まれる素材の潜在的な需要量調査、パネルリサイクル事業の将来の収益予測などを実施

【課題】
再生プラスチックの質と量の安定的な供給
① 排出事業者による分別や収集運搬効率の向上、再生材の品質向上、LCAにおけるCO2排出削減、経済合理性の確保
② 太陽光パネルの廃棄のピークに向けた循環的な利用に係る体制構築

6 CO_2吸収源対策を契機とした林業等の活性化

【ロードマップ】
① 森林のCO2吸収機能に経済的価値を生み出すJ-クレジット制度の有効活用
② ブルーカーボンにおけるJ-クレジット制度の本格的普及を見据えた活用可能性調査
③ 農地での炭素貯留に係る県内での活用可能性調査

【取組の進捗・成果】
J-クレジット制度活用に向けた支援（県行造林でのモデル事業、機器・ソフトウェア導入支援）
①県行造林でのモデル事業を実施し、知見やノウハウを普及・展開。森林情報の整備やスマート技術関連機器の導入支援、流通量拡大に向けた連携プラットフォームを構築
②クレジット創出に関する普及啓発を実施
③関連する調査・研究及び庁内での勉強会等を実施

【課題】
自然由来カーボンクレジットの創出と活用のさらなる普及
① クレジット創出手続きの負担軽減、事業者・団体へのさらなる展開
①J-クレジット市場の取引価格が下落傾向
②公的な制度での取り扱いが明示されておらずコストも高いため導入障壁あり